



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白鳥 昌一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠 TEL 03-6861-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	55,006	12.5	5,332	12.0	5,645	9.0	3,860	5.2
2020年3月期	62,887	13.2	6,057	44.2	6,202	35.1	4,071	28.6

(注) 包括利益 2021年3月期 4,266百万円 (27.7%) 2020年3月期 3,342百万円 (99.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	185.13		6.7	7.3	9.7
2020年3月期	194.32		7.4	8.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 45百万円 2020年3月期 107百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	79,057	61,564	75.1	2,846.49
2020年3月期	75,626	58,354	74.1	2,689.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 59,365百万円 2020年3月期 56,063百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,941	1,748	1,086	22,913
2020年3月期	7,272	874	1,528	21,054

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		22.00		24.00	46.00	999	23.7	1.7
2021年3月期		22.00		25.00	47.00	1,018	25.4	1.7
2022年3月期(予想)		22.00		25.00	47.00		29.7	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.6	2,000	0.7	2,200	1.5	1,500	4.0	71.92
通期	56,000	1.8	4,700	11.9	5,000	11.4	3,300	14.5	158.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,859,660 株	2020年3月期	22,859,660 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,003,959 株	2020年3月期	2,014,745 株
期中平均株式数	2021年3月期	20,850,660 株	2020年3月期	20,952,519 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,814	9.8	3,917	3.7	2,929	10.1
2020年3月期	40,836	7.6	3,778	19.4	2,661	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	140.17	
2020年3月期	126.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,933	45,054	76.4	2,155.25
2020年3月期	56,586	42,043	74.3	2,012.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 45,054百万円 2020年3月期 42,043百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年5月20日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 製品区分別の販売実績	19
(2) 地域別販売実績	19
(3) 役員の変動	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減少や雇用環境に悪化が見られるなど厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済も各国で外出禁止や移動制限、企業の操業停止など経済活動が抑制された影響もあり厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、各地の製品展示会が中止になるなど営業活動の制約を受けましたが、公共工事など建設需要は底堅く推移し、また、防災・減災関連の需要は堅調に推移いたしました。海外においては、建設や資源開発プロジェクトの休止・延期などにより北米やアジア市場における需要が低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、各種新製品の投入や非常用発電機の受注に注力するとともに、感染対策を実施しつつ生産活動を継続してまいりましたが、売上高550億6百万円（前期比12.5%減）、営業利益53億32百万円（同12.0%減）、経常利益56億45百万円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38億60百万円（同5.2%減）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連では、国内向けは工事現場や屋外イベントなどで使用される可搬形発電機の出荷が減少しましたが、停電時のバックアップ電源として使用される非常用発電機の出荷が大幅に増加しました。海外向けは、北米及びアジア市場向けの出荷が低調に推移いたしました。この結果、売上高440億20百万円（前期比12.7%減）となりました。

溶接機関連では、国内向けは製品展示会の中止による販売機会の減少などの影響もあり、出荷が減少し、海外向けも低調に推移いたしましたことから、売上高43億86百万円（同13.5%減）となりました。

コンプレッサ関連では、エンジンコンプレッサの出荷が低調に推移いたしましたことから、売上高7億55百万円（同25.4%減）となりました。

その他は、製品に付随する部品売上や高所作業車などの減少により、売上高58億45百万円（同8.2%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2020年4月から2021年3月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の通期決算日が12月末日であるため、2020年1月から12月までのものとなっております。

(日本)

日本では、国内向けは、防災意識の高まりを背景に停電対策用の発電機の出荷が大幅に増加しましたが、建設工事の一部休止や延期、屋外イベントの自粛などの影響もあり、レンタル市場向け製品の出荷が減少しました。海外向けは、北米及びアジア市場向け発電機の輸出が低調に推移いたしました。この結果、売上高429億18百万円（前期比1.6%減）となりました。一方で、売上原価率の改善や経費の減少もあり営業利益42億18百万円（同24.2%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、前期に売上高が大幅に伸長した反動に加え、先行き懸念からレンタル会社を中心に購入に慎重姿勢だった影響もあり発電機の出荷が減少しました。この結果、売上高87億50百万円（同42.3%減）、営業利益2億49百万円（同78.7%減）となりました。

(アジア)

アジアは、東南アジアを中心に需要が停滞したほか、ロックダウンによりシンガポールの販売子会社の出荷業務が一時制約を受けた影響もあり、売上高27億97百万円（同22.0%減）、営業利益3億84百万円（同51.5%減）となりました。

(欧州)

欧州は、発電機の出荷が増加しましたことから、売上高5億40百万円（同6.2%増）、営業利益22百万円（同38.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景気は持ち直しが見られ始め足元の海外需要にも回復の動きが見受けられますが、国内では新型コロナウイルス感染症が再拡大の様相を呈しており、その影響が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き感染症対策を実施しながら、本日公表しております2021年度から始まる3ヵ年の第二次中期経営計画「Denyo2023」における各種施策を着実に実行し持続的な成長を目指してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを105円/米ドルで想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は790億57百万円（前期末比34億31百万円増）、純資産は615億64百万円（同32億10百万円増）、自己資本比率は75.1%で前期末から1.0ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は49億41百万円（前期は72億72百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益56億78百万円の計上や減価償却費11億66百万円の計上、法人税等の支払18億4百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は17億48百万円（前期は8億74百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億44百万円や投資有価証券の売却による収入1億34百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億86百万円（前期は15億28百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払9億96百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は、前連結会計年度末に比べて18億59百万円増加し、229億13百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	74.9	73.1	74.1	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	55.9	38.7	53.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.4	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	65.6	89.6	127.7	88.9

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきますを予定しております。その結果、中間配当金22円と合わせて、年間配当金は1株当たり47円（前期比1円増額）となります。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり47円（中間22円、期末25円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

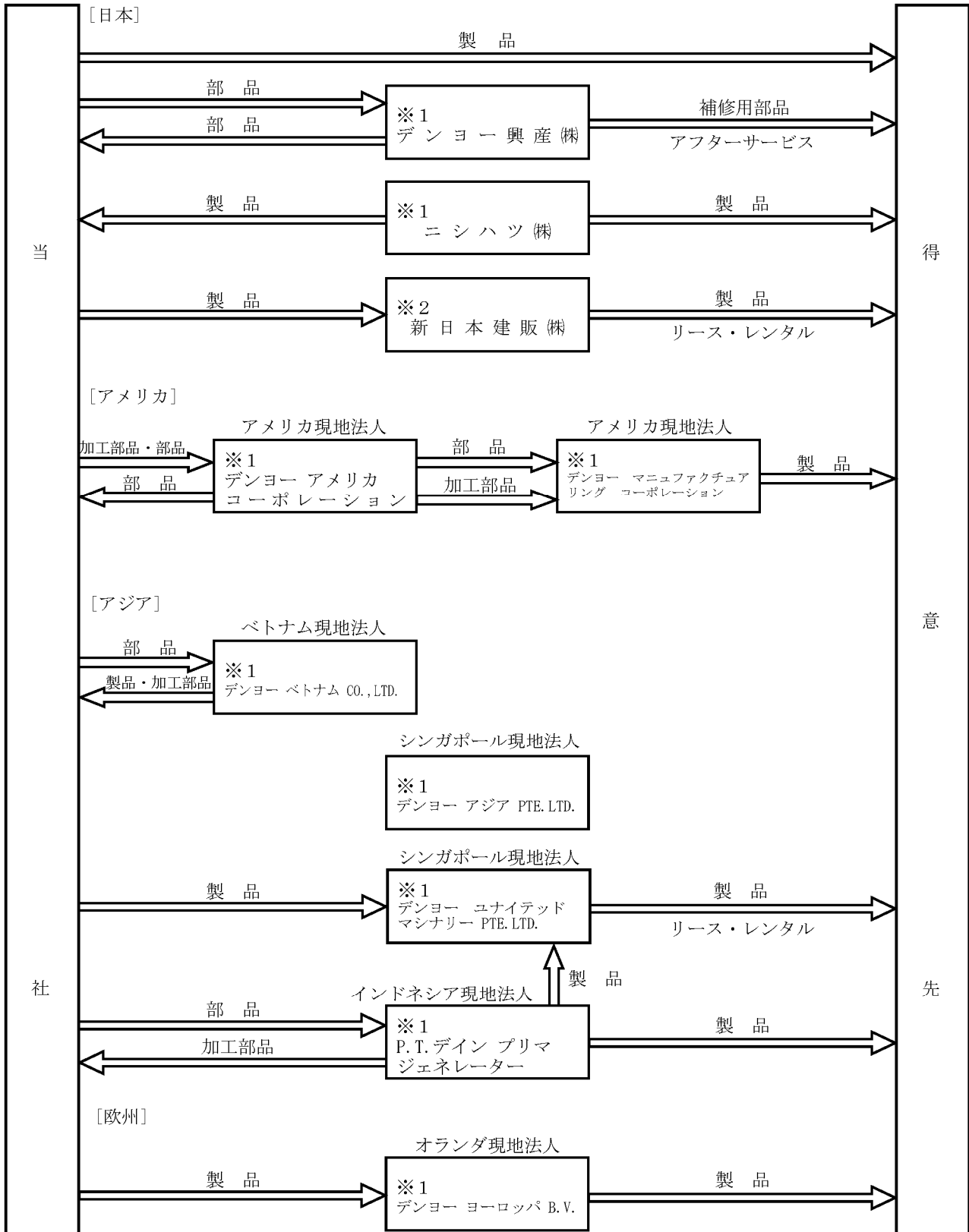
当社グループ（当社、子会社11社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- |        |  |
|--------|--|
| （日本）   | 当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社ニシハツ(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・修理等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。   |
| （アメリカ） | 子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。  |
| （アジア）  | 子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工及び当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他2社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。 |
| （欧州）   | 子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。   |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること）を踏まえ、安全・安心なパワーソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には（第二次中期経営計画「Denyo2023」の期間中）、自己資本当期純利益率（ROE）6.5%以上、売上高経常利益率10%以上としますが、長期的には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指しております。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE6.7%、売上高経常利益10.3%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワーソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

2021年度から始まる第二次中期経営計画「Denyo2023」に基づき、国内においては、可搬形発電機、溶接機のトップシェアを堅持しつつ、非常用発電機をはじめとする定置形発電機のシェア拡大を目指しております。海外においては、拡大が見込まれるレンタル市場向け発電機の販売に注力するとともに、定置形発電機のシリーズ化による市場の継続的な開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響もあり、より厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、主力の建設関連分野は、インフラ老朽化対策や、災害対策工事、再開発案件など建設需要が相応に存在しますが、今後、公共投資の減少などにより縮小傾向になることを否定できません。こうした状況の下、当社グループは、2021年度を初年度とする3カ年の第二次中期経営計画「Denyo2023」に取り組み、国内では非常用発電機のさらなる拡販に向けた体制強化、海外では高品質市場をメインターゲットにした製品ラインナップの拡充や新市場開拓を目指してまいります。

#### [第二次中期経営計画 Denyo2023の概要]

##### 1. 中期経営計画基本方針

建設関連分野における高品質パワーソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外及び海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

##### 2. 事業戦略

###### (1) 国内市場戦略

###### (建設関連分野)

エンジン発電機、溶接機といったトップブランド製品を中心に国内シェアの維持・向上を目指す。

- ① 顧客ニーズを捉えた新製品の投入によりシェアアップ、市場拡大を図る。
- ② 営業活動の効率化、高度化を目指す。

###### (建設関連以外の分野)

非常用発電機のさらなる拡販のための土台構築に取り組む。

- ① 専門知識向上のための教育体制の充実。
- ② グループ間の連携強化。
- ③ 製品メンテナンス体制の充実。



(2) 海外市場戦略

ターゲットとする高品質市場におけるプレゼンス向上を目指す。

- ① 市場調査や機能面等の強化による製品ラインナップの拡充を図り、新市場開拓を目指す。
- ② 各国販売店網の強化と教育体制の充実により、販売力向上を図る。
- ③ マーケティング機能を強化し、顧客接点を増やす。
- ④ 定置形発電機のシリーズ化による市場の継続開拓。

(3) 経営基盤の強化

(開発)

高品質パワーソースのパイオニアとして、市場をリードする製品開発を行う。

- ① 市場ニーズを的確に捉え、開発スピードの向上を図る。
- ② 新機軸製品の開発への対応強化。

(生産)

グローバル競争力を備える生産体制を構築。

- ① 生産現場力の強化やIT化推進により、柔軟かつ高効率の生産体制を確立する。
- ② 国内生産拠点の整備・高度化を図る。

(組織)

多様な人材が活躍できる体制づくり。

- ① 教育体制の一層の拡充や人事制度の見直しにより、やりがいと働きやすさの両立を目指す。
- ② 各工程におけるシステム化の推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,054	21,913
受取手形及び売掛金	18,193	17,436
電子記録債権	2,921	3,426
有価証券	999	999
商品及び製品	3,920	4,636
仕掛品	1,409	1,566
原材料及び貯蔵品	5,144	4,073
その他	293	396
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,932	54,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,040	13,533
減価償却累計額	△6,080	△6,387
建物及び構築物 (純額)	6,960	7,145
機械装置及び運搬具	7,428	8,388
減価償却累計額	△5,545	△5,862
機械装置及び運搬具 (純額)	1,883	2,526
土地	4,835	5,047
建設仮勘定	601	20
その他	2,018	2,001
減価償却累計額	△1,854	△1,776
その他 (純額)	164	225
有形固定資産合計	14,445	14,964
無形固定資産		
使用権資産	565	519
ソフトウェア	45	47
その他	9	16
無形固定資産合計	620	583
投資その他の資産		
投資有価証券	7,328	8,750
長期貸付金	6	3
繰延税金資産	171	187
その他	124	125
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	7,628	9,065
固定資産合計	22,694	24,613
資産合計	75,626	79,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,888	8,773
電子記録債務	1,985	1,991
短期借入金	210	1,317
未払費用	541	514
未払法人税等	1,062	978
賞与引当金	638	637
役員賞与引当金	81	83
製品保証引当金	103	126
その他	741	1,010
流動負債合計	14,252	15,434
固定負債		
長期借入金	1,088	—
リース債務	282	267
長期未払金	81	—
繰延税金負債	960	1,358
退職給付に係る負債	433	401
その他	172	31
固定負債合計	3,019	2,058
負債合計	17,272	17,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,779	1,779
利益剰余金	51,902	54,766
自己株式	△2,365	△2,350
株主資本合計	53,271	56,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,575	3,643
為替換算調整勘定	248	△417
退職給付に係る調整累計額	△32	△10
その他の包括利益累計額合計	2,791	3,215
非支配株主持分	2,290	2,198
純資産合計	58,354	61,564
負債純資産合計	75,626	79,057

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	62,887	55,006
売上原価	48,288	41,683
売上総利益	14,598	13,323
販売費及び一般管理費	8,540	7,990
営業利益	6,057	5,332
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	197	169
受取家賃	80	77
為替差益	—	15
持分法による投資利益	—	45
雑収入	109	64
営業外収益合計	438	415
営業外費用		
支払利息	56	55
コミットメントフィー	31	6
為替差損	55	—
賃貸収入原価	9	9
売上割引	24	26
持分法による投資損失	107	—
雑損失	6	4
営業外費用合計	293	102
経常利益	6,202	5,645
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	218	40
特別利益合計	218	40
特別損失		
固定資産処分損	40	7
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	180	—
特別損失合計	243	7
税金等調整前当期純利益	6,177	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,895	1,735
法人税等調整額	△1	△14
法人税等合計	1,893	1,721
当期純利益	4,284	3,956
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,071	3,860
非支配株主に帰属する当期純利益	213	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△884	1,063
為替換算調整勘定	△53	△780
退職給付に係る調整額	△0	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△942	310
包括利益	3,342	4,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,130	4,284
非支配株主に係る包括利益	212	△17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	48,793	△2,107	50,420
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,954	1,779	48,790	△2,107	50,417
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
親会社株主に帰属する当期純利益			4,071		4,071
自己株式の取得				△276	△276
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,112	△258	2,854
当期末残高	1,954	1,779	51,902	△2,365	53,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,464	301	△32	3,732	2,137	56,290
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,464	301	△32	3,732	2,137	56,288
当期変動額						
剰余金の配当						△959
親会社株主に帰属する当期純利益						4,071
自己株式の取得						△276
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△888	△52	△0	△941	153	△788
当期変動額合計	△888	△52	△0	△941	153	2,065
当期末残高	2,575	248	△32	2,791	2,290	58,354

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	51,902	△2,365	53,271
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,954	1,779	51,902	△2,365	53,271
当期変動額					
剰余金の配当			△996		△996
親会社株主に帰属する当期純利益			3,860		3,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,863	14	2,877
当期末残高	1,954	1,779	54,766	△2,350	56,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,575	248	△32	2,791	2,290	58,354
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	248	△32	2,791	2,290	58,354
当期変動額						
剰余金の配当						△996
親会社株主に帰属する当期純利益						3,860
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,068	△665	22	424	△92	332
当期変動額合計	1,068	△665	22	424	△92	3,210
当期末残高	3,643	△417	△10	3,215	2,198	61,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,177	5,678
減価償却費	1,161	1,166
投資有価証券評価損益 (△は益)	180	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△248	△212
支払利息	56	55
持分法による投資損益 (△は益)	107	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△195	△40
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	39	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,607	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545	24
その他	△32	△121
小計	8,455	6,575
利息及び配当金の受取額	261	225
利息の支払額	△56	△55
法人税等の支払額	△1,386	△1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	4,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,844
無形固定資産の取得による支出	△18	△39
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	390	134
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の純増減額 (△は増加)	18	—
その他	△15	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△1,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	0
自己株式の取得による支出	△276	△0
配当金の支払額	△959	△996
非支配株主への配当金の支払額	△58	△74
その他	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,883	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	21,054
現金及び現金同等物の期末残高	21,054	22,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示しておりました65百万円は「営業外収益」の「雑収入」に組み替えております。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及びニシハツ(株)が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,625	15,167	3,584	509	62,887	—	62,887
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,847	275	4,211	3	9,338	△9,338	—
計	48,472	15,442	7,796	513	72,225	△9,338	62,887
セグメント利益(営業利益)	3,396	1,168	793	37	5,395	662	6,057
セグメント資産	62,490	7,815	10,991	705	82,002	△6,376	75,626
その他の項目							
減価償却費	577	240	343	0	1,161	—	1,161
持分法適用会社への投資額	811	—	—	—	811	—	811
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	887	293	20	—	1,201	—	1,201

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,918	8,750	2,797	540	55,006	—	55,006
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,023	166	3,213	4	6,407	△6,407	—
計	45,942	8,916	6,010	544	61,414	△6,407	55,006
セグメント利益 (営業利益)	4,218	249	384	22	4,874	458	5,332
セグメント資産	66,579	6,539	10,222	860	84,201	△5,143	79,057
その他の項目							
減価償却費	626	238	301	0	1,166	—	1,166
持分法適用会社への投資額	851	—	—	—	851	—	851
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,858	30	29	0	1,917	—	1,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。  
2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
37,043	18,430	5,197	2,216	62,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
9,735	1,736	2,973	0	14,445

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	15,167	アメリカ

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
37,737	10,897	3,948	2,423	55,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
10,950	1,437	2,575	0	14,964

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	8,750	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度774千株、当連結会計年度763千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度781千株、当連結会計年度768千株）。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,689.54円	2,846.49円
1株当たり当期純利益	194.32円	185.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,071	3,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,071	3,860
期中平均株式数 (株)	20,952,519	20,850,660

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減	前期比 (%)
発電機関連	50,436	44,020	△6,416	△12.7
溶接機関連	5,072	4,386	△686	△13.5
コンプレッサ関連	1,012	755	△257	△25.4
その他	6,365	5,845	△520	△8.2
合計	62,887	55,006	△7,880	△12.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別の販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減	前期比 (%)
日本	37,043	37,737	694	1.9
アメリカ	18,430	10,897	△7,532	△40.9
アジア	5,197	3,948	△1,249	△24.0
その他	2,216	2,423	207	9.4
合計	62,887	55,006	△7,880	△12.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 役員の異動

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

2021年3月11日発表の「組織変更及び役員等の異動に関するお知らせ」に記載の通りであります。